

令和7年度泉南市予算案のあらまし

この資料は、泉南市の令和7年度予算案の概要について、一般会計予算の内容を中心に取りまとめたものです。

1 予算案の規模

一般会計、5 特別会計及び1 企業会計並びに11 財産区会計の令和7年度予算案の総額は512 億 2,640 万 1 千円の規模で、その内訳は次のとおりです。

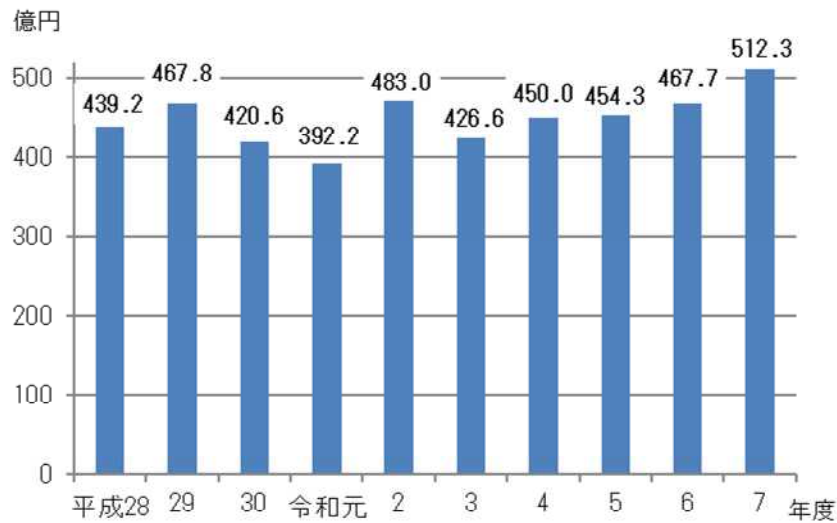
今年度及び前年度ともに市債の借換えはないため、実質的な予算規模も同額となります。

■ 予算規模

(単位:千円)

区 分	令和7年度 予算	令和6年度 予算	比較増減	増減率
総 額	51,226,401	46,765,647	4,460,754	9.5%
市債の借換え除き	51,226,401	46,765,647	4,460,754	9.5%
一 般 会 計	31,670,252	27,632,427	4,037,825	14.6%
市債の借換え除き	31,670,252	27,632,427	4,037,825	14.6%
国民健康保険事業特別会計	7,580,352	7,657,004	△ 76,652	△ 1.0%
污水处理施設管理特別会計	853	854	△ 1	△ 0.1%
介護保険事業特別会計	6,578,615	6,463,168	115,447	1.8%
後期高齢者医療事業特別会計	1,393,853	1,237,941	155,912	12.6%
公共用地取得事業特別会計	174,615	176,906	△ 2,291	△ 1.3%
市債の借換え除き	174,615	176,906	△ 2,291	△ 1.3%
下水道事業会計	3,374,569	3,168,227	206,342	6.5%
企業債の借換え除き	3,374,569	3,168,227	206,342	6.5%
樽井地区外財産区会計	453,292	429,120	24,172	5.6%

■ 予算規模の推移(市債の借換え除き)



■ 一般会計

一般会計予算の歳入・歳出総額は、316 億 7,025 万 2 千円としました。前年度予算と比較して約 40 億 3,800 万円（14.6％）の増額です。

投資的経費が約 15 億 6,700 万円（91.9％）、物件費が約 10 億 2,900 万円（26.8％）、扶助費が約 9 億 2,100 万円（13.9％）、積立金が約 3 億 9,100 万円（32.1％）、人件費が約 8,800 万円（1.9％）、繰出金が約 7,700 万円（2.5％）、補助費等が約 2,400 万円（0.6％）増額するものと見込みました。また、公債費が約 3,300 万円（1.5％）、維持補修費が約 2,600 万円（17.9％）減額するものと見込みました。

■ 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計予算の歳入・歳出総額は、75 億 8,035 万 2 千円としました。前年度予算と比較して約 7,700 万円（1.0％）の減額です。

国民健康保険事業費納付金が約 1 億 4,800 万円（7.1％）減額、公債費が 5,000 万円皆減するものと見込みました。また、保険給付費が約 1 億 3,100 万円（2.5％）増額するものと見込みました。

■ 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計予算の歳入・歳出総額は 65 億 7,861 万 5 千円としました。前年度予算と比較して約 1 億 1,500 万円（1.8％）の増額です。

保険給付費が約 1 億 2,400 万円（2.1％）、総務費が約 5,300 万円（32.3％）増額するものと見込みました。また、地域支援事業費が約 4,500 万円（10.8％）減額するものと見込みました。

■ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計予算の歳入・歳出総額は、13 億 9,385 万 3 千円としました。前年度予算と比較して約 1 億 5,600 万円（12.6%）の増額です。

後期高齢者医療広域連合納付金が約 1 億 5,400 万円（12.7%）増額するものと見込みました。

■ 公共用地取得事業特別会計

公共用地取得事業特別会計予算の歳入・歳出総額は、1 億 7,461 万 5 千円としました。前年度予算と比較して約 200 万円（1.3%）の減額です。

公債費が約 200 万円（1.3%）減額するものと見込みました。

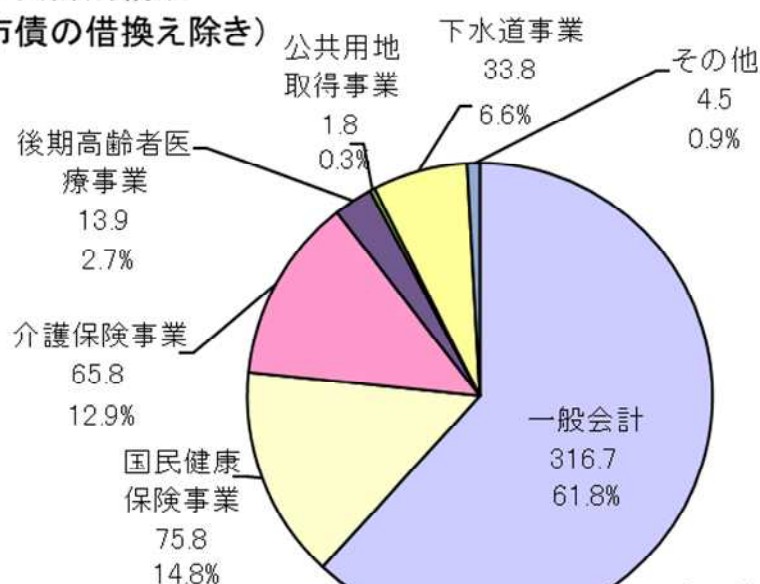
■ 下水道事業会計

企業会計である下水道事業会計は、収益的収支と資本的収支により構成され、収益的支出と資本的支出の合計額は、33 億 7,456 万 9 千円としました。前年度予算と比較して約 2 億 600 万円（6.5%）の増額です。

下水道建設費（建設改良費）が約 2 億 5,600 万円（66.1%）増額、公債費が約 7,600 万円（8.6%）減額するものと見込みました。

■ 会計別構成

（市債の借換え除き）



上段数値は予算額(単位: 億円)
下段数値は構成比(単位: %)

2 歳入予算案（一般会計）

一般会計歳入予算案の内訳は、次のとおりです。

■ 歳入予算の内訳

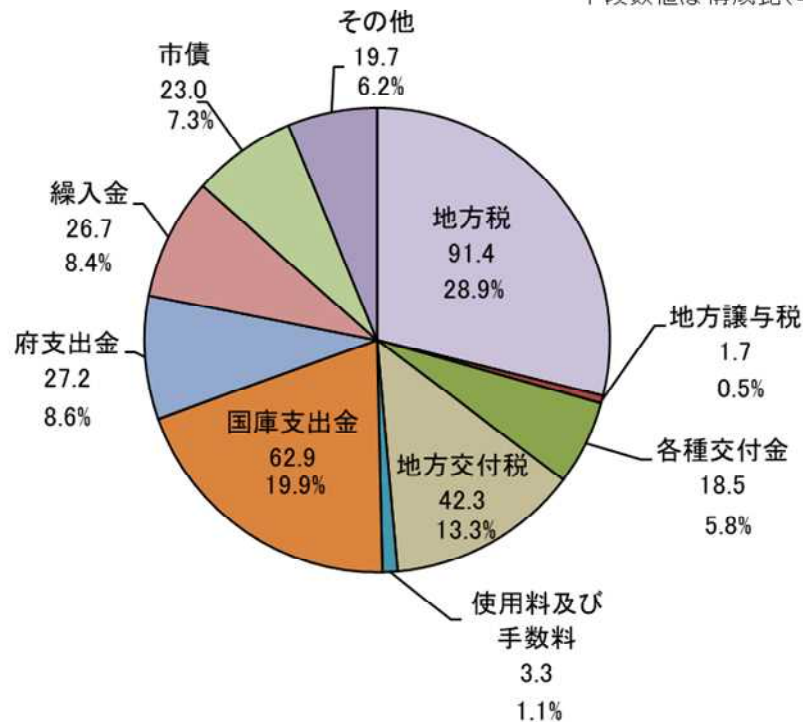
（単位：千円）

区 分	令和7年度 予算	令和6年度 予算	比較増減	増減率
歳 入 予 算 合 計	31,670,252 (100.0%)	27,632,427 (100.0%)	4,037,825	14.6%
借換債を除いた合計	31,670,252	27,632,427	4,037,825	14.6%
市 税	9,138,036 (28.9%)	8,710,363 (31.5%)	427,673	4.9%
うち空港関連	2,787,312 (8.8%)	2,750,975 (10.0%)	36,337	1.3%
地 方 譲 与 税	171,900 (0.5%)	169,180 (0.6%)	2,720	1.6%
各 種 交 付 金	1,852,500 (5.8%)	1,732,300 (6.2%)	120,200	6.9%
地方特例交付金	43,000 (0.1%)	266,268 (1.0%)	△ 223,268	△ 83.9%
地 方 交 付 税	4,225,600 (13.3%)	4,160,000 (15.1%)	65,600	1.6%
分担金及び負担金	61,029 (0.2%)	57,937 (0.2%)	3,092	5.3%
使用料及び手数料	335,503 (1.1%)	334,581 (1.2%)	922	0.3%
国 庫 支 出 金	6,285,562 (19.9%)	5,319,742 (19.3%)	965,820	18.2%
府 支 出 金	2,720,008 (8.6%)	2,386,656 (8.6%)	333,352	14.0%
繰 入 金	2,669,316 (8.4%)	1,965,850 (7.1%)	703,466	35.8%
市 債	2,300,400 (7.3%)	984,000 (3.6%)	1,316,400	133.8%
借換債を除いた市債	2,300,400	984,000	1,316,400	133.8%
そ の 他	1,867,398 (5.9%)	1,545,550 (5.6%)	321,848	20.8%

注） かつこ内の数値は、歳入予算における構成比。

■ 歳入予算の内訳

上段数値は予算額(単位: 億円)
下段数値は構成比(単位: %)



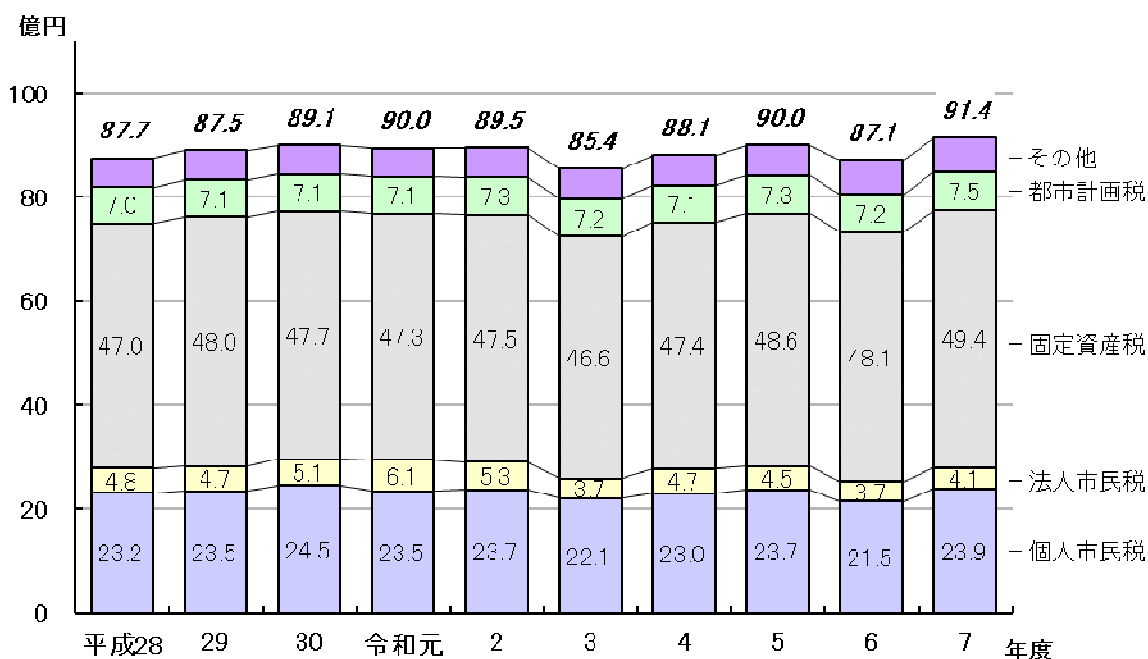
■ 市税

歳入の根幹である市税は、総額 91 億 3,803 万 6 千円の計上としました。前年度の決算見込額などを参考とし、前年度と比較して約 4 億 2,800 万円 (4.9%) の増収です。

- 空港関連 (りんくうタウンエリア含む) の税収については、同税収の約 8 割を占める固定資産税の増収により、前年度より約 3,600 万円 (1.3%) 増収の 27 億 8,731 万 2 千円の計上とし、市税収入全体に占める割合は、30.5%となりました。
- 個人市民税は、23 億 8,441 万 1 千円を計上し、現年課税分は、定額減税の影響が無くなったこと等により、前年度と比較して約 2 億 3,000 万円 (10.8%) 増収の 23 億 5,056 万 4 千円としました。
- 法人市民税は、4 億 796 万円を計上し、現年課税分は、前年度より約 4,200 万円 (11.5%) 増収の 4 億 683 万 1 千円としました。
- 固定資産税は、49 億 4,318 万 2 千円を計上し、現年課税分は、前年度より約 1 億 4,100 万円 (2.9%) 増収の 49 億 2,364 万 2 千円としました。

- 軽自動車税は、1 億 9,531 万 4 千円を計上し、現年課税分は、前年度より約 400 万円（2.2%）増収の 1 億 9,346 万 8 千円としました。
- たばこ税は、前年度より約 900 万円（1.9%）減収の 4 億 5,759 万 4 千円としました。
- 入湯税は、前年度より約 70 万円（126.6%）増収の 116 万 9 千円としました。
- 都市計画税は、7 億 4,840 万 6 千円を計上し、現年課税分は、前年度より約 2,400 万円（3.3%）増収の 7 億 4,542 万 5 千円としました。

■ 市税計上額の推移



■ 地方譲与税

国が徴収する税の一定部分が譲与される地方譲与税の合計額は、1 億 7,190 万円の計上としました。前年度と比較して約 300 万円（1.6%）の増額です。

■ 各種交付金

大阪府が徴収する税の一定部分が交付される各種交付金の合計額は、18 億 5,250 万円の計上としました。前年度と比較して約 1 億 2,000 万円（6.9%）の増額です。

- 地方消費税交付金（14 億 5,050 万円）は約 5,600 万円（4.0%）の増額、株式等譲渡所得割交付金（7,360 万円）は約 3,000 万円（70.4%）の増額です。
- 消費税等の税率引上げ(平成 26 年 4 月 1 日から)に伴う地方消費税交付金の増収分（7 億 9,118 万 2 千円）は、社会保障財源化分とされ、社会保障施策に要

する経費（126 億 8,151 万 2 千円）に充てています。（24 ページを参照）

■ 地方特例交付金

地方税の減収を補てんするために交付される地方特例交付金は、4,300 万円の計上としました。前年度と比較して約 2 億 2,300 万円（83.9%）の減額です。

住宅ローン減税に伴う個人住民税の減収補てん分（4,300 万円）が約 200 万円（4.9%）の減額、定額減税に伴う個人住民税の減収補てん分が約 2 億 2,100 万円の皆減です。

■ 地方交付税

すべての地方自治体が一定の行政水準を維持し得るよう財源を保障する地方交付税は、42 億 2,560 万円の計上としました。前年度と比較して約 6,600 万円（1.6%）の増額です。

臨時財政対策債（令和 7 年度は発行なし）を合わせた広義での地方交付税は、前年度と比較して約 400 万円（0.1%）の減額です。

■ 分担金及び負担金

市が行う事業により利益を受ける者から、その受益を限度として徴収する分担金及び負担金の合計額は、6,102 万 9 千円の計上としました。障害支援区分認定審査会共同設置負担金の増額などにより、前年度と比較して約 300 万円（5.3%）の増額です。

■ 使用料及び手数料

公の施設の利用等の対価として徴収する使用料、特定の者のために提供する行政サービスの費用に充てるために徴収する手数料の合計額は、3 億 3,550 万 3 千円の計上としました。海岸保全施設占用料の増額などにより、前年度と比較して約 100 万円（0.3%）の増額です。

■ 国庫支出金

国からの負担金、補助金等である国庫支出金の合計額は、62 億 8,556 万 2 千円の計上としました。前年度と比較して約 9 億 6,600 万円（18.2%）の増額です。

○ 扶助費の財源としての国庫支出金は、児童手当負担金や障害者自立支援給付費負担金の増額などにより、前年度より約 7 億 2,800 万円（19.8%）増額の 43 億 9,780 万 7 千円の歳入を見込みました。

- 普通建設事業費の財源としての国庫支出金は、道路整備に係る補助金などは減額となったものの、市営住宅の整備に係る補助金などの増額により、前年度より約 200 万円（0.3%）増額の 5 億 4,384 万 8 千円の歳入を見込みました。
- その他の経費の財源としての国庫支出金は、システムの標準化に係るデジタル基盤改革支援補助金の増額などにより、前年度より約 2 億 3,600 万円（21.3%）増額の 13 億 4,390 万 7 千円の歳入を見込みました。

■ 府支出金

大阪府からの負担金、補助金等である府支出金の合計額は、27 億 2,000 万 8 千円の計上としました。前年度と比較して約 3 億 3,300 万円（14.0%）の増額です。

- 扶助費の財源としての府支出金は、障害者自立支援給付費負担金の増額などにより、前年度より約 7,600 万円（6.9%）増額の 11 億 6,212 万 2 千円の歳入を見込みました。
- 普通建設事業費の財源としての府支出金は、道路整備（砂川樫井線）に係る補助金の減額などにより、前年度より約 700 万円（5.6%）減額の 1 億 1,699 万 6 千円の歳入を見込みました。
- その他の経費の財源としての府支出金は、GIGA スクール構想に係るタブレット端末の購入に係る公立学校情報機器整備費補助金の増額などにより、前年度より約 2 億 6,500 万円（22.5%）増額の 14 億 4,089 万円の歳入を見込みました。

■ 繰入金

基金や他会計からの繰入金の合計額は、26 億 6,931 万 6 千円の計上としました。前年度と比較して約 7 億 300 万円（35.8%）の増額です。

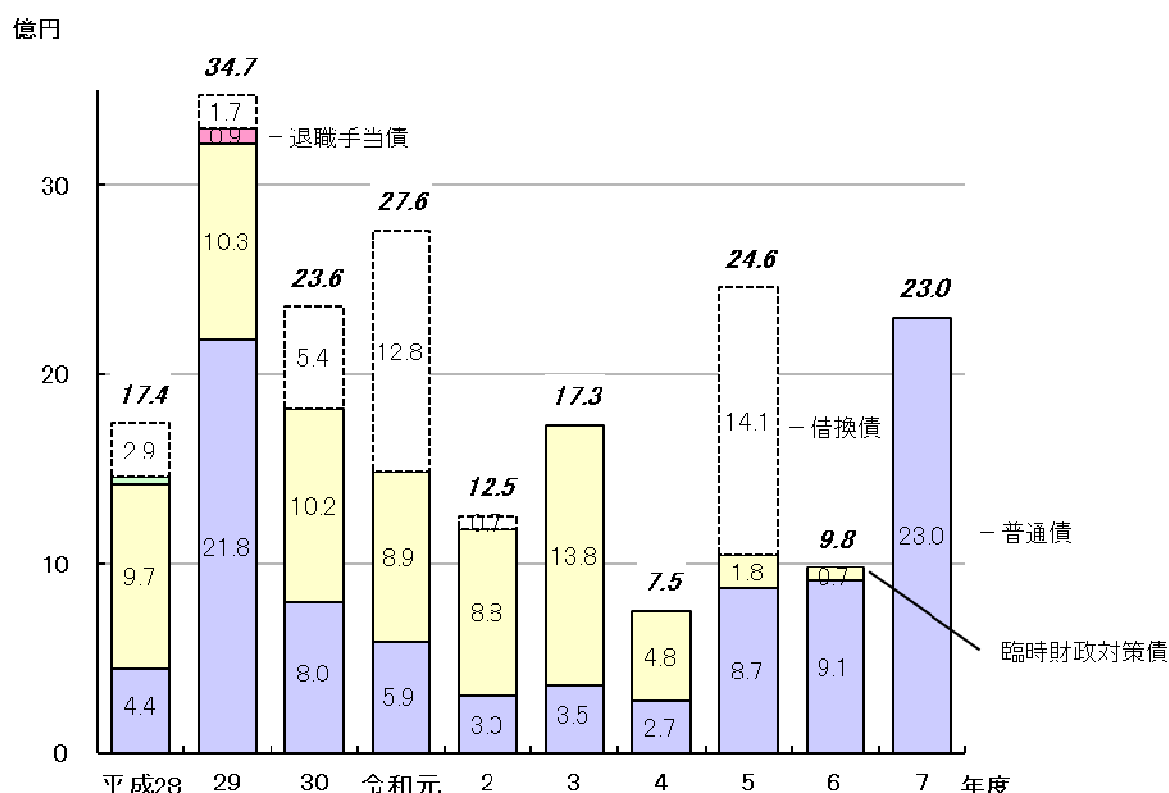
- 基金からの繰入金は、前年度より約 7 億 500 万円（36.0%）増額の 26 億 6,223 万 7 千円としました。新規・拡充事業の経費等に充てるふるさと泉南水なす基金繰入金（14 億 6,901 万 7 千円）が約 6 億 7,800 万円（85.8%）、公債費に充てる公債費管理基金繰入金（9 億 5,820 万円）が約 2 億 6,500 万円（38.1%）、公共施設の整備に充てる公共施設整備基金繰入金（2 億 1,240 万円）が約 400 万円（2.0%）の増額です。また、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金繰入金が 2 億円の皆減です。

■ 市債

市が必要とする資金を外部から調達するために起こす市債（地方債）の合計額は、23 億 40 万円の計上としました。前年度と比較して約 13 億 1,600 万円（133.8%）の増額です。

- 臨時財政対策債は、7,000 万円の皆減です。
 - ・臨時財政対策債は、地方交付税の振替措置として設けられた特例債で、後年度に元利償還金相当額が地方交付税の基準財政需要額に算入されます。
- 普通建設事業等の財源の一部として発行する普通債は、23 億 40 万円の計上としました。学校教育施設等整備事業債や防災用広報システム整備事業債の増額などにより、前年度より約 13 億 8,600 万円（151.7%）の増額です。

■ 市債計上額の推移

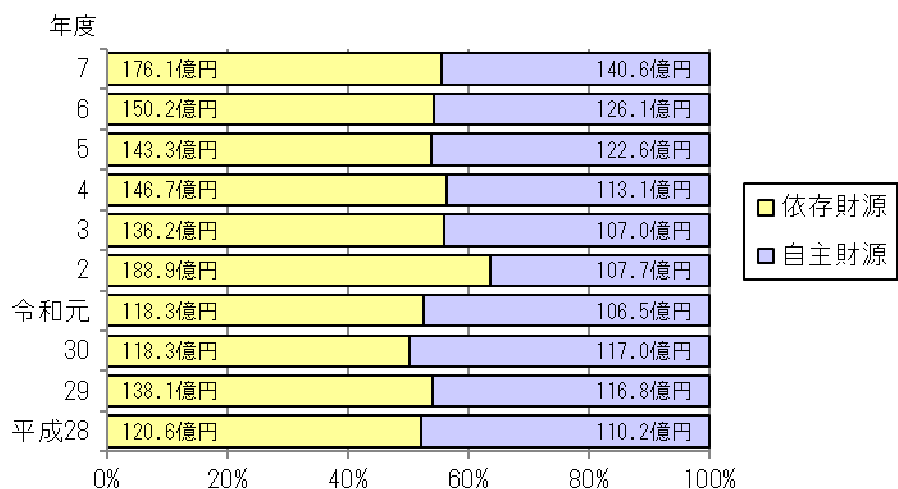


■ 自主財源と依存財源

- 歳入予算の総額 316 億 7,025 万 2 千円のうち、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など、本市が自主的に収入することのできる自主財源の合計は、140 億 6,328 万 2 千円の計上で、前年度より約 14 億 5,700 万円（11.6%）の増加です。
- 地方交付税や国庫支出金、市債など、国や府の基準に基づき交付されたり割り当てられたりする依存財源の合計は、176 億 697 万円の計上で、前年度より約 25 億 8,100 万円（17.2%）の増加です。
- 歳入予算総額に占める自主財源の割合は 44.4%で、前年度より 1.2 ポイント

の減少です。

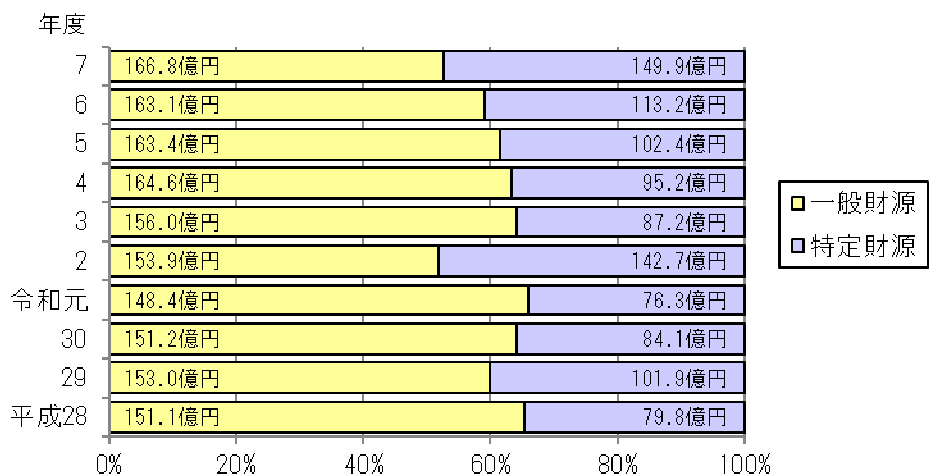
■ 自主財源と依存財源の推移(市債の借換え除き)



■ 一般財源と特定財源

- 歳入予算の総額 316 億 7,025 万 2 千円のうち、市税や地方交付税など、使途が特定されない一般財源の合計は、166 億 7,764 万 7 千円の計上で、前年度より約 3 億 6,900 万円 (2.3%) の増加です。
- 使用料及び手数料や国庫支出金など、使途があらかじめ定められている特定財源の合計は、149 億 9,260 万 5 千円の計上で、前年度より約 36 億 6,800 万円 (32.4%) の増加です。
- 実質的な歳入予算総額に占める一般財源の割合は 52.7% で、前年度より 6.3 ポイントの減少です。

■ 一般財源と特定財源の推移 (市債の借換え除き)



3 歳出予算案・目的別（一般会計）

一般会計歳出予算案の目的別（款別）の内訳は、次のとおりです。

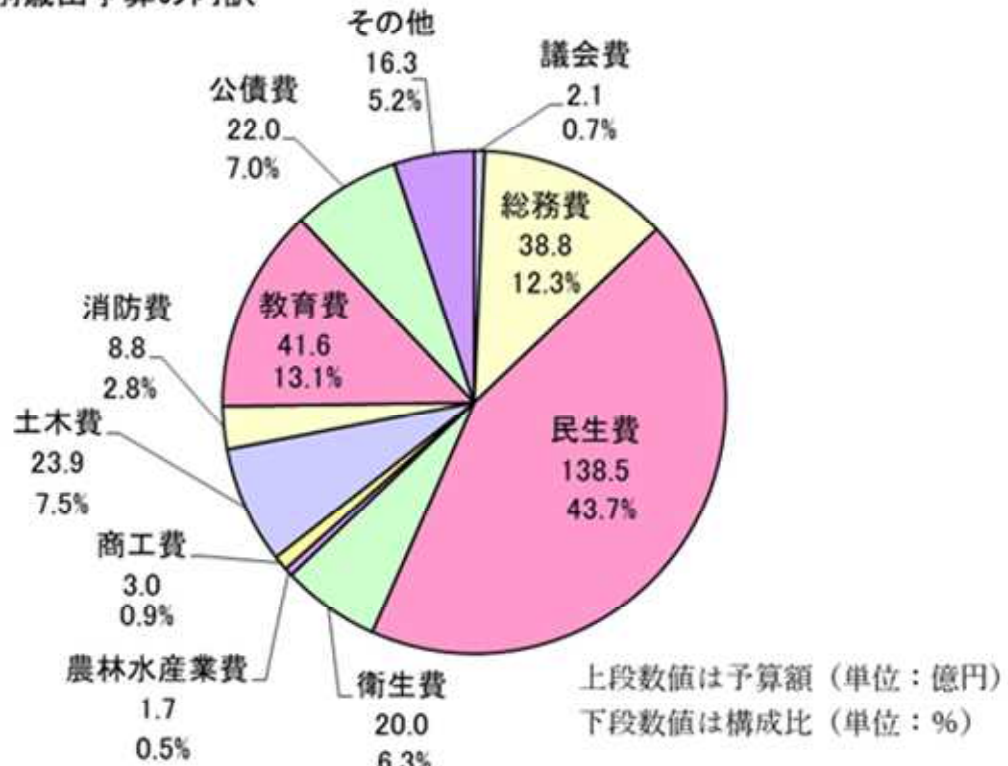
■ 歳出予算の目的別内訳

（単位：千円）

区 分	令和7年度 予算	令和6年度 予算	比較増減	増減率
歳 出 予 算 合 計	31,670,252 (100.0%)	27,632,427 (100.0%)	4,037,825	14.6%
市債の借換えを除いた合計	31,670,252	27,632,427	4,037,825	14.6%
議 会 費	208,233 (0.7%)	207,259 (0.8%)	974	0.5%
総 務 費	3,886,009 (12.3%)	2,894,947 (10.5%)	991,062	34.2%
民 生 費	13,846,753 (43.7%)	12,660,732 (45.8%)	1,186,021	9.4%
衛 生 費	2,000,615 (6.3%)	2,033,754 (7.3%)	△ 33,139	△ 1.6%
農 林 水 産 業 費	172,401 (0.5%)	226,490 (0.8%)	△ 54,089	△ 23.9%
商 工 費	297,249 (0.9%)	246,676 (0.9%)	50,573	20.5%
土 木 費	2,386,656 (7.5%)	2,260,889 (8.2%)	125,767	5.6%
消 防 費	880,316 (2.8%)	852,998 (3.1%)	27,318	3.2%
教 育 費	4,159,948 (13.1%)	2,774,544 (10.0%)	1,385,404	49.9%
公 債 費	2,202,424 (7.0%)	2,235,615 (8.1%)	△ 33,191	△ 1.5%
市債の借換えを除いた公債費	2,202,424	2,235,615	△ 33,191	△ 1.5%
諸 支 出 金	1,609,648 (5.1%)	1,218,523 (4.4%)	391,125	32.1%
予 備 費	20,000 (0.1%)	20,000 (0.1%)	0	0.0%

注）カッコ内の数値は、歳出予算における構成比。

■ 目的別歳出予算の内訳



■ 議会費

市議会の運営、活動等に要する議会費は、2 億 823 万 3 千円の計上としました。人件費事業の増額などにより、前年度と比較して約 100 万円 (0.5%) の増額です。

■ 総務費

市の全般的な管理事務、戸籍、徴税、職員の人事等に要する総務費は、38 億 8,600 万 9 千円の計上としました。市議会議員選挙執行事業などが減額となったものの、防災情報伝達推進事業や住民情報記録システム事業、ふるさと寄附推進事業などの増額により、前年度と比較して約 9 億 9,100 万円 (34.2%) の増額です。

■ 民生費

市民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障するために支出する民生費は、138 億 4,675 万 3 千円の計上としました。児童手当事業や障害者自立支援給付事業、旧浜保育所除却事業の増額などにより、前年度と比較して約 11 億 8,600 万円 (9.4%) の増額です。

■ 衛生費

市民の一定の健康かつ文化的な生活水準を確保するため、衛生的な生活環境を保つための事務に支出する衛生費は、20 億 61 万 5 千円の計上としました。予防接種事業などが増額となったものの、泉南清掃事務組合への負担金などの減額により、前年度と比較して約 3,300 万円（1.6%）の減額です。

■ 農林水産業費

農業、林業、水産業等の部門に要する農林水産業費は、1 億 7,240 万 1 千円の計上としました。農道水路改修事業の減額などにより、前年度と比較して約 5,400 万円（23.9%）の減額です。

■ 商工費

工業、商業等の振興、消費者行政、雇用・労働対策、観光振興等を主な目的とする商工費は、2 億 9,724 万 9 千円の計上としました。誘客連携による地域活性化事業の増額などにより、前年度と比較して約 5,100 万円（20.5%）の増額です。

■ 土木費

道路、河川、都市計画、公営住宅等に支出する土木費は、23 億 8,665 万 6 千円の計上としました。砂川樋井線新設事業などが減額となったものの、市営住宅建替事業や下水道事業会計への繰出金などの増額により、前年度と比較して約 1 億 2,600 万円（5.6%）の増額です。

■ 消防費

消防、水防活動等に要する消防費は、8 億 8,031 万 6 千円の計上としました。泉州南消防組合への負担金の増額などにより、前年度と比較して約 2,700 万円（3.2%）の増額です。

■ 教育費

学校教育のほか、生涯学習等の教育全般にわたる事務又は事業に要する教育費は、41 億 5,994 万 8 千円の計上としました。図書館文化ホール改修事業などが減額となったものの、(仮称)西信達義務教育学校等整備事業や屋内運動場空調整備等の学校施設保全整備事業、GIGA スクール構想に係るタブレット端末の購入費などの増額により、前年度と比較して約 13 億 8,500 万円（49.9%）の増額です。

■ 公債費

市が起こした市債の元利償還金と一時借入金利子の合計額である公債費は、総額で 22 億 242 万 4 千円の計上としました。

元金償還金は、前年度と比較して約 2,600 万円 (1.2%) の減額、利子償還金は、前年度と比較して約 800 万円 (6.8%) の減額です。

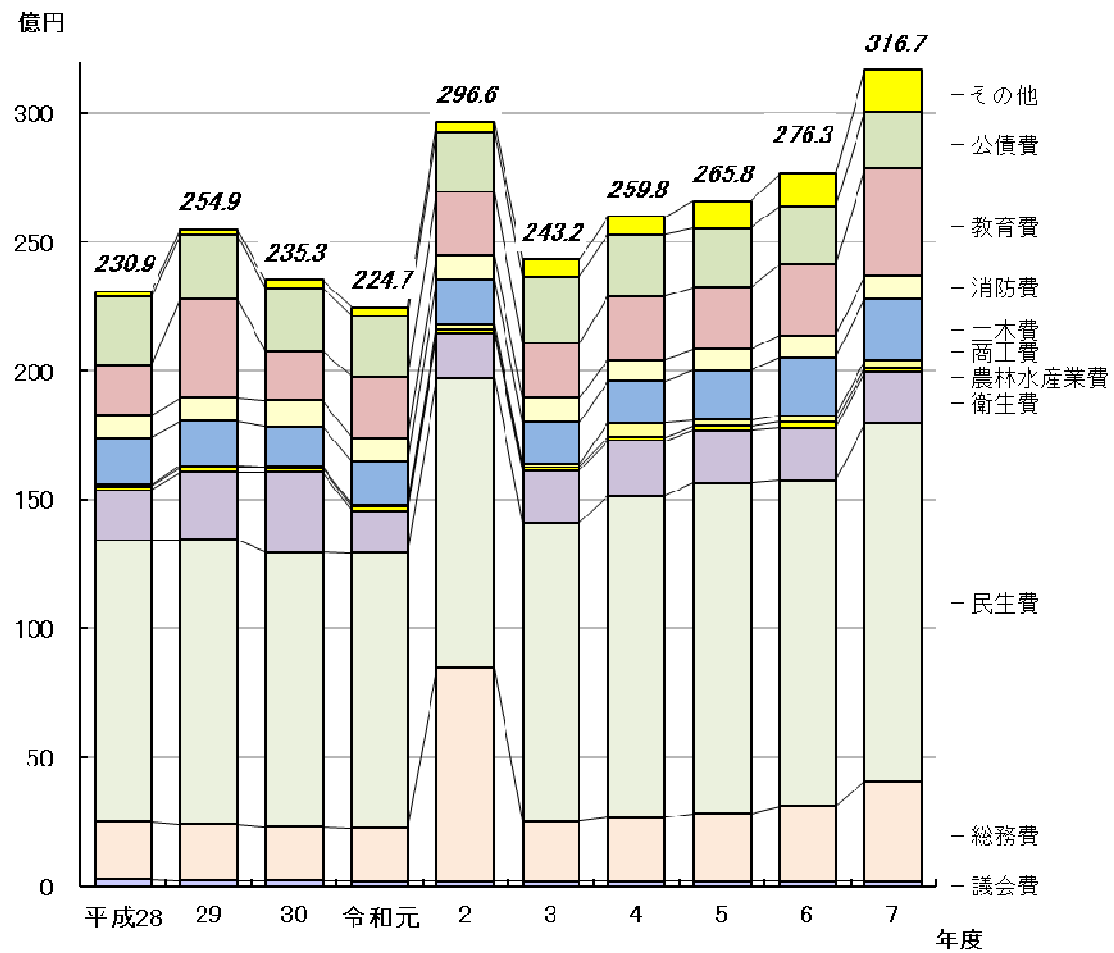
■ 諸支出金

基金への積立て、国庫支出金等の精算による返還金等を計上するための諸支出金は、16 億 964 万 8 千円の計上としました。ふるさと寄附の増額に伴うふるさと泉南水なす基金への積立金や、定年引上げに伴う退職手当平準化のための財政調整基金への積立金の増額などにより、前年度と比較して約 3 億 9,100 万円 (32.1%) の増額です。

■ 予備費

予算外の支出や予算超過の支出に充てるために設ける予備費は、2,000 万円の計上としました。前年度と同額です。

■ 目的別歳出予算額の推移(市債の借換え除き)



4 歳出予算案・性質別（一般会計）

一般会計歳出予算案の性質別の内訳は、次のとおりです。

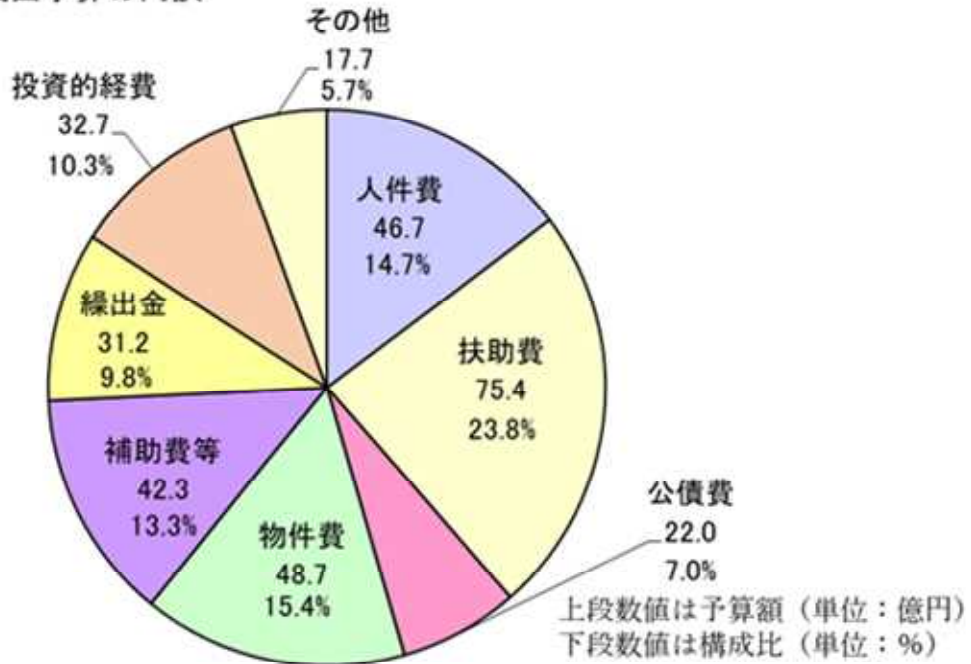
■ 歳出予算の性質別内訳

（単位：千円）

区 分	令和7年度 予算	令和6年度 予算	比較増減	増減率
歳 出 予 算 合 計	31,670,252 (100.0%)	27,632,427 (100.0%)	4,037,825	14.6%
市債の借換えを除いた合計	31,670,252	27,632,427	4,037,825	14.6%
人 件 費	4,673,946 (14.7%)	4,585,509 (16.6%)	88,437	1.9%
扶 助 費	7,540,186 (23.8%)	6,619,686 (23.9%)	920,500	13.9%
公 債 費	2,202,424 (7.0%)	2,235,615 (8.1%)	△ 33,191	△ 1.5%
市債の借換えを除いた公債費	2,202,424	2,235,615	△ 33,191	△ 1.5%
物 件 費	4,869,633 (15.4%)	3,840,941 (13.9%)	1,028,692	26.8%
維 持 補 修 費	119,131 (0.4%)	145,058 (0.5%)	△ 25,927	△ 17.9%
補 助 費 等	4,225,091 (13.3%)	4,200,915 (15.2%)	24,176	0.6%
繰 出 金	3,119,031 (9.8%)	3,042,149 (11.0%)	76,882	2.5%
投 資 的 経 費	3,272,637 (10.3%)	1,705,646 (6.2%)	1,566,991	91.9%
そ の 他	1,648,173 (5.3%)	1,256,908 (4.6%)	391,265	31.1%

注）カッコ内の数値は、歳出予算における構成比。

■ 性質別歳出予算の内訳



■ 人件費

議員報酬、各種委員報酬、会計年度任用職員報酬、特別職給与、職員給、退職手当、社会保険料等共済費などの経費である人件費は、総額で 46 億 7,394 万 6 千円の計上としました。前年度と比較して約 8,800 万円 (1.9%) の増額です。

○ 議員、各種委員等及び会計年度任用職員の報酬は、6 億 1,338 万 6 千円の計上で、前年度より約 7,200 万円 (13.4%) の増額です。

・会計年度任用職員報酬は、約 4,500 万円 (11.3%) の増額、委員等報酬は約 2,700 万円 (19.1%) の増額です。

○ 給料は、19 億 3,848 万 8 千円の計上で、前年度より約 8,000 万円 (4.3%) の増額です。

・新年度計上人員 566 人 (前年度計上人員 542 人)

○ 職員手当等は、13 億 3,536 万 5 千円の計上で、退職手当の皆減などにより、前年度より約 1 億 4,300 万円 (9.7%) の減額です。

○ 地方公務員共済組合に対する負担金、給料及び報酬に係る社会保険料等の共済費は、7 億 8,203 万 6 千円の計上で、前年度より約 8,000 万円 (11.3%) の増額です。

■ 扶助費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等の法律に基づき公的な援助を必要とする人に対して支給する費用のほか、市の単独施策として行う各種の援助に要する扶助費は、総額で 75 億 4,018 万 6 千円の計上としました。前年度と比較して約 9 億 2,100 万円（13.9%）の増額です。

- 主に障害者に対する社会福祉関係の扶助費は、34 億 2,856 万 2 千円の計上で、障害者自立支援給付費や障害児通所給付費の増額などにより、前年度より約 2 億 9,700 万円（9.5%）の増額です。
- 老人福祉関係の扶助費は、674 万円の計上で、前年度より約 100 万円（19.8%）の増額です。
- 子どもやひとり親家庭等に対する児童福祉関係の扶助費は、20 億 4,522 万 1 千円の計上で、児童手当費の増額などにより、前年度より約 6 億 1,400 万円（42.9%）の増額です。
- 生活保護関係の扶助費は、19 億 2,454 万 2 千円の計上で、前年度とほぼ横ばいです。
- 教育関係の扶助費は、1 億 3,512 万 1 千円の計上で、就学援助費の増額などにより、前年度より約 800 万円（6.6%）の増額です。

■ 公債費

市が起こした市債の元利償還金と一時借入金利子の合計額である公債費は、総額で 22 億 242 万 4 千円の計上としました。

元金償還金は、前年度と比較して約 2,600 万円（1.2%）の減額、利子償還金は、前年度と比較して約 800 万円（6.8%）の減額です。

■ 物件費

需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の消費的経費である物件費は、総額で 48 億 6,963 万 3 千円の計上としました。GIGA スクール構想に係るタブレット端末の購入費や、ふるさと寄附推進事業支援業務委託料の増額などにより、前年度と比較して約 10 億 2,900 万円（26.8%）の増額です。

■ 維持補修費

市が管理する公共用施設等の機能を保全するための維持補修費は、総額で 1 億 1,913 万 1 千円の計上としました。市営住宅に係る修繕料の減額などにより、前年度と比較して約 2,600 万円（17.9%）の減額です。

■ 補助費等

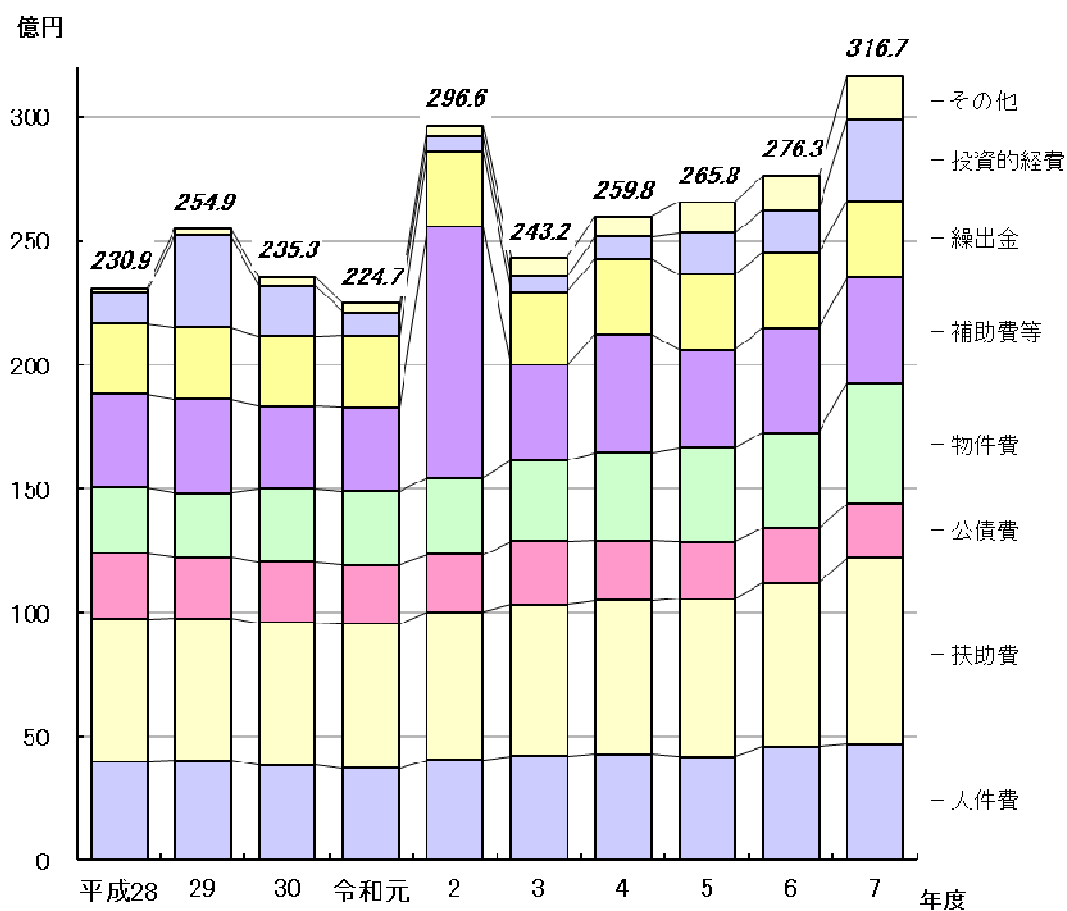
報償費、負担金、補助金、交付金、補償、補てん、賠償金等が含まれる補助費等は、総額で 42 億 2,509 万 1 千円の計上としました。泉州南消防組合への負担金の増額などにより、前年度と比較して約 2,400 万円（0.6%）の増額です。

■ 繰出金

一般会計から他の会計に対して支出する繰出金は、総額で 31 億 1,903 万 1 千円の計上としました。前年度と比較して約 7,700 万円（2.5%）の増額です。

- 国民健康保険事業特別会計への繰出金は、9 億 3,729 万 4 千円の計上で、前年度より約 1,100 万円（1.1%）の減額です。
- 介護保険事業特別会計への繰出金は、10 億 5,390 万 9 千円の計上で、前年度より約 2,400 万円（2.4%）の増額です。
- 後期高齢者医療事業特別会計への繰出金は、2 億 6,207 万 5 千円の計上で、前年度より約 800 万円（3.2%）の増額です。
- 公共用地取得事業特別会計への繰出金は、1 億 7,461 万 5 千円の計上で、前年度より約 200 万円（1.3%）の減額です。
- 下水道事業会計への繰出金は、6 億 9,113 万 8 千円の計上で、前年度より約 5,700 万円（9.0%）の増額です。

■ 性質別歳出予算額の推移(市債の借換え除き)



■ 投資的経費

普通建設事業や災害復旧事業など、支出が生活や産業の基盤となる公共施設を造ることに向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される投資的経費は、32 億 7,263 万 7 千円の計上としました。前年度と比較して約 15 億 6,700 万円 (91.9%) の増額です。

一般会計予算に計上した普通建設事業は、次のとおりです。

■ 主な普通建設事業等

(単位:千円)

区 分	事 業 名	令和 7 年度 予算	令和 6 年度 予算
総務費関係	防災用広報システム整備事業	419,633	22,341
	旧幼稚園整備事業	31,008	3,600
	共同浴場整備事業	92,430	6,854
民生費関係	老人集会場整備事業	2,208	8,751
	保育所等整備事業	171,616	—
衛生費関係	し尿処理施設整備事業	126,742	148,872
農林水産業費関係	農業水路改修事業	15,260	63,971
	堀河ダム改修事業	9,000	3,112
土木費関係	道路維持改良事業	87,850	85,750
	道路新設改良事業	70,000	100,400
	浸水対策事業	3,509	5,221
	排水路改修事業	2,200	—
	公園整備事業	25,000	62,500
	砂川樋井線新設事業	500,000	574,000
	市営住宅整備事業	309,724	67,026
教育費関係	義務教育学校施設整備事業	388,360	—
	小中学校施設整備事業	622,400	290,288
	旧小学校整備事業	143,150	11,500
	留守家庭児童会整備事業	650	—
	公民館整備事業	40,000	3,614
	図書館文化ホール整備事業	5,400	56,100
	スポーツ施設整備事業	60,471	22,100

■ 義務的経費と任意的経費

- 歳出予算総額 316 億 7,025 万 2 千円のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない経費である人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費の合計は、144 億 1,655 万 6 千円の計上で、前年度より約 9 億 7,600 万円（7.3%）の増額です。
- 義務的経費以外の施策や事業に任意に支出することができる任意的経費の合計は、172 億 5,369 万 6 千円の計上で、前年度より約 30 億 6,200 万円（21.6%）の増額です。
- 歳出予算総額に占める義務的経費の割合は 45.5%で、前年度から 3.1 ポイントの減少です。

5 主な新規・拡充事業（一般会計）

新たに予算計上した主な新規・拡充事業は、次のとおりです。

		(単位:千円)
区 分	事 業 名	計 上 額
総務費関係	ファシリティマネジメント推進事業(岡田浦駅周辺地区の再編)	13,200
	万博推進事業(子どもたちの万博会場への招待、大阪ウィーク出展等)	22,238
	地域公共交通計画策定事業	6,223
民生費関係	防犯事業(防犯カメラ20台の購入)	8,800
	高齢者自立支援サービス事業(補聴器購入費用の助成)	825
	子どもの権利擁護事業(子どもの権利救済委員会の設置)	8,721
	民間保育所等支援事業(障害児加配保育士の拡充、施設の大規模修繕費、空調改修費に対する補助)	96,816
土木費関係	都市計画関連事務事業(立地適正化計画の策定)	9,145
	バリアフリー化推進事業(樽井駅周辺地区バリアフリー基本構想の見直し)	8,110
教育費関係	教育推進事業	417,741
	(GIGAスクール構想に係るタブレット端末の更新)	393,211
	(万博への児童・生徒招待に係る送迎業務)	24,530
	国際教育推進事業(万博を契機としたオンライン国際交流事業)	10,270

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障関係経費一覧

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	791,182 千円
(歳出) 社会保障関係経費	12,681,512 千円

(単位：千円)

事業名		7年度 予算	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 府 支出金	市債	その他	社会保障 財源化分 の市町村 交付金	その他
社会 福祉	社会福祉関連事業	230,610	43,002	0	8,055	27,730	151,823
	高齢者福祉関連事業	60,340	27,326	0	1,873	4,809	26,332
	障害者福祉関連事業	3,321,060	2,451,576	0	2,977	133,820	732,687
	母子福祉関連事業	293,854	108,181	0	649	28,574	156,450
	児童福祉関連事業	3,219,749	2,407,793	0	58,836	116,309	636,811
	生活保護関連事業	1,959,886	1,523,475	0	18,000	64,618	353,793
	小 計	9,085,499	6,561,353	0	90,390	375,860	2,057,896
社会 保険	介護保険関連事業	880,385	63,164	0	3,265	125,705	688,251
	国民健康保険関連事業	778,973	447,980	0	0	51,117	279,876
	後期高齢者医療関連事業	1,081,673	175,240	0	2,200	139,647	764,586
	小 計	2,741,031	686,384	0	5,465	316,469	1,732,713
保健 衛生	子ども医療関連事業	203,197	42,101	0	0	24,879	136,217
	障害者医療関連事業	174,271	79,161	0	15,948	12,226	66,936
	保健センター関連事業	31,186	14,923	0	15	2,509	13,739
	医療対策関連事業	40,853	0	0	0	6,309	34,544
	母子衛生保健関連事業	118,551	53,877	0	44	9,981	54,649
	予防対策関連事業	229,506	2,003	0	1,069	34,970	191,464
	成人病対策関連事業	57,418	4,699	0	1,054	7,979	43,686
	小 計	854,982	196,764	0	18,130	98,853	541,235
合 計		12,681,512	7,444,501	0	113,985	791,182	4,331,844

※表記載の事業は、平成26年1月24日付総税都第2号にて総務省自治税務局都道府県税課長より各都道府県税務主管部長あてに発出された「引き上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」に基づいて、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」に係る事業を抽出しています。

都市計画税(目的税)が充てられる都市計画関連事業経費一覧

(歳入) 都市計画税	748,406 千円
(歳出) 都市計画関連事業経費	1,389,422 千円

(単位：千円)

事業名		7年度 予算	財源内訳			
			国 府 支出金	市債	一般財源等	うち都市計画税
都 市 計 画 事 業	街 路 事 業	502,000	388,600	102,000	11,400	748,406
	公 園 事 業	20,000	0	20,000	0	
	下 水 道 事 業	691,138	0	0	691,138	
	そ の 他 事 業	0	0	0	0	
	小 計	1,213,138	388,600	122,000	702,538	
土 地 区 画 整 理 事 業		0	0	0	0	748,406
都市計画事業関連元利償還金		173,697	0	0	173,697	
合 計		1,386,835	388,600	122,000	876,235	748,406

入湯税(目的税)が充てられる事業経費一覧

(歳入) 入湯税	1,169 千円
(歳出) 事業経費	6,820 千円

(単位：千円)

事業名	7年度 予算	財源内訳			
		国 府 支出金	市債	一般財源等	うち入湯税
観 光 振 興 事 業	6,820	0	0	6,820	1,169
合 計	6,820	0	0	6,820	1,169

森林環境譲与税が充てられる事業経費一覧

(歳入) 森林環境譲与税	12,100 千円
(歳出) 事業経費	28,100 千円

(単位：千円)

事業名	7年度 予算	財源内訳		
		うち当該年度の 森林環境譲与税	うち森林環境譲 与税基金繰入金	その他
林業振興事業	8,000	0	8,000	0
中学校施設保全整備事業	8,000	0	8,000	0
森林環境譲与税基金事業	12,100	12,100	0	0
合 計	28,100	12,100	16,000	0